

平成 27 年度 第 1 回 防府市地域防災計画見直し検討部会（議事録）

日時	平成 27 年 7 月 31 日（金）14：00～
場所	防府市役所 1 号館 3 階第 1 会議室
委員出席	藤村 孝枝、広石 良子、吉山 美由紀、阿部 政紀、中村 千代子、山本 亨、末岡 充子、伊藤 悦子、山野 悦子、清永 正之、大嶋 宏、山中 歌夜子、門田 美和子
欠席委員	
事務局	
委員会 内容	<p>1 部会長あいさつ</p> <p>2 副部会長の指名</p> <p>3 委員自己紹介等</p> <p>4 議題</p> <p>（1）部会のスケジュール</p> <p>事務局 資料説明</p> <p>各委員 承認</p> <p>（2）見直しの視点による検討</p> <p>事務局 資料説明</p> <p>部会長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質問、意見はあるか。 ・市民の防災意識改革が重要ではないかとの話が自己紹介の中でもあったが、その辺りについてどう思うか。 <p>A 委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会からも出席しているが、意識改革について対応策があれば説明をお願いしたい。 <p>B 委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会等の小さい単位で、大きな災害に遭ったのはいつなのか、過去のことも踏まえて、班長会等顔の見える関係の中で意識啓発を行うことがまず第一歩ではないか。そ

の中で防災士や委員がリーダーシップをとり、中での啓発運動をして行くことが大事だと思う。

C委員

- ・地域に密着した防災を考える必要がある。
- ・向島公民館が建て替え中であるが、地区において防災上適切でない建物を改修する必要がある。

D委員

- ・計画やマニュアルが策定・配布されていることは知っているが、実際に災害時にどのような被害状況になるかまでは知らない。災害に対する意識が必要だという広報活動をしなければならないし、それを推進していくために市にも支援をしていただきたい。

部会長

- ・資料6 出前講座の実績について、地域格差があると思うが、事務局から説明をお願いする。

事務局

- ・市で行っている業務の紹介が基本的な内容。
- ・啓発を含めた出前講座になるので、自主防災についてとハザードマップについて講座を行っている。
- ・資料6については市の出前講座の実績のみであり、地域によっては別に研修会・講習会を行っているところもある。市では把握が出来ていないため、記載していないだけである。

部会長

- ・出前講座を開催して、参加者の反応はいかがか。

事務局

- ・地域によっては参加者が少なかったり、開催しても地区の役員が苦勞する等なかなか伝わらないところもある。
- ・地域でどれだけ災害について考えるか意識啓発が必要になる。
- ・災害を経験した地区と災害が想定されていない地区とで温度差があるため、どのようにして溝を埋めるかが課題。

部会長

- ・一般市民の防災意識をどのように高めていくかについて、意見をいただきたい。

E 委員

- ・若い女性を対象に防災意識の啓発をする場合に、単に防災講座を開催しますというのではなく、子育て中の方がターゲットであれば「子どもの命を守る」というネーミングで開催したことがあるが、集まりがよかった。

部会長

- ・反応はどうだったか。

E 委員

- ・託児付きにする等、開催の上でのいくつかの準備は必要。
- ・例えば普段使っているバッグが非常用バッグになる等身近な話をすると、防災が身近な所に取り組めるものがあることを知ってもらえた。
- ・講座を聴いてもらうだけではなく、グループで話をしてもらい当事者意識をもって帰ってもらう。

F 委員

- ・防災意識をどう広めていくかの前に、広くリーダーを養成することが大事。
- ・災害時に避難所で女性のリーダーがいなくて困ったという話を聞いたので、女性リーダーの養成を開始したところである。自治会任せではなく、各地域でリーダーシップのとれる人材を育成することが大事。

部会長

- ・養成講座を受講した人が地域に戻り、リーダー的な活動が出来るようにということか。

F 委員

- ・3年後にそうなることを目標としている。
- ・一回の受講でも、地元で何かが起きた時に、考え方等を発言出来ればよいと思っている。

部会長

- ・資料6に防災士取得者リストがあるが、地区で誰が防災士の資格を持っているか御存知か。
- ・各地区の防災計画を検討する際にリーダーとなる人だと思われるが、市としてどのように養成しているのか説明をお願いします。

事務局

- ・平成25年度から防災士の養成を開始しており、全体で300名程度を予定している。

各自治会に1人は養成していきたいということで始めている。

- ・地域の中で活動してもらいたいということで、自治会から推薦してもらおう形をとっている。
- ・昨年から消防団員も対象としている。

部会長

- ・防災士が各地区で活動した実績はあるか。

事務局

- ・養成を始めたばかりで、今後どのようにフォローアップや防災士同士のつながり、地域との連携を図っていくかという所には至っていないため、今後の課題である。

部会長

- ・自治会と防災士との連携体制がとればよいと思うが、いかがか。

G委員

- ・これから自分自身もチャレンジしようと思っている。地区にも14名いるので生かすべきだと思う。

部会長

- ・連携のとれる仕組み作りを市で出来るか。

事務局

- ・自治会は自分の地区の防災士についてはわかるが、隣の地区についてはわからないと思う。まずは、地区に防災士がいる場合は地域を拠点に活動していただきたい。その中で、市内全域で防災士同士の連携・意見交換が進めば地域の連携も広がっていくと考える。

部会長

- ・防災士の資格取得者は、自分が地域の中でそういった役割を果たすという自覚はもっているのか。

事務局

- ・そこまではもっていないと思う。地域から推薦という形にしているため、義務にはしていない。

F委員

- ・自己負担無しで受講出来ると思うが、地域のために働くという自覚を防災士を養成す

るときにもってもらい、自治会長と協議しながら周辺の自治会と協力する体制を構築した方がよい。

- ・防災士の資格取得者を市広報等で公表してはどうか。

B 委員

- ・啓発運動という中で、市が色々な防災に関する情報を流しているし、会合への誘いもある。それをチャンスと考え、自治会でコミュニケーションをとりながら、防災意識の低い人の意識啓発をし、知識を高めることが重要。
- ・行政が仕掛けたことを活用するべき。

部会長

- ・コミュニケーションが上手くとれていない自治会もあると思うが、どのように進めていくかが大きな課題ではないか。

E 委員

- ・防災リーフレットに自助についての記載があるが、家族でも生活の時間帯が違えば考えていることも多少なりとも違うと思うので、家族で自助について話をするところから始めるのがよい。そのための啓発として豆知識を市広報等でシリーズ化することは可能か。

事務局

- ・シリーズ化はしていないが、梅雨時期前に防災特集で基本的を知っておいてもらいたいことは市広報で公開している。それ以外にも、各時期に応じた内容を掲載することは検討していく。
- ・誌面だけではなくFMわっしょいでも情報を流しており、目と耳両方で防災に接してもらう機会は作っている。

E 委員

- ・何か起きた時には非日常的なことが日常化するので、日頃から家族で何かあったときはこうしようという啓発を行い、まず自助の境界線を市民に知ってもらいたい。

H 委員

- ・防災意識の高いとされる千葉県では、毎年表彰をしているとのこと。防災士の資格取得者の公表も意識を高める方法の一つではないか。

D 委員

- ・学校教育の中で知識普及を図り、連絡体制やネットワークを少しずつ広げていき、災害はいつ起きるかわからないので連絡体制等基本的なことを早めに取り組み、学校で

災害訓練を行うときに地域の人を巻き込んで行う計画を立てると一度に多くの人に周知ができ、知識を広められるのではないかと。その辺りの取組について市で考えていることはあるか。

事務局

・今までも各学校で避難訓練を行っていると思うが、地域と連携した防災訓練についてはまだ、それほど多くないのが現状。

D委員

・小学校は市立なので、市から提案出来るのではないかと。

事務局

・新田小学校や中関小学校等地域と一緒にやるケースも少しずつではあるが、増えてきている。

部会長

・子供が帰宅後に家族と話題になったりもするのか。

事務局

・防災危機管理課では小中学校を対象に学校の中での出前授業を開催している。その目的は、学校の中で生徒を教育し、家族・地域を巻き込んだ防災につなげていくきっかけを作ることである。
・あと少しで全地域を回ることになるが、一過性で終わることもあるので、これをきっかけとして学校の中でも定着していくような形に出来たら望ましい。

I委員

・地域でどういう状況になったときにどこが安全でどこが危険かを民生委員会でも話しているが、災害の種類によって避難場所が変わる気がするのと、如何に速く高齢者・支援者に連絡をするかが問題である。
・地区に防災士がいるということも、多くの方が初めて知ったのではないかと。防災訓練のマニュアルも防災士によりほとんど出来ているが、地域との話し合いが充分に出来ておらず、理解し辛い所もあった。

部会長

・支援される人と支援する人はマッチングしているのかもしれないが、そのときにその人がいるかという問題もある。一般市民の隣近所の人と避難することにもなると思うが、そうすると一般市民の防災意識を高めておかないといざというときに動けないのではないかと。

I 委員

- ・小野地域では防災訓練を2回行ったが、昨年より参加者が多かったので少しは意識が向上したのではないかと。参加者が多ければよいということではないかもしれないが、少しは関心をもってもらえたと思う。

F 委員

- ・今、災害が起きたときに、家に居て自分に何が出来るか、誰が支援を必要としていて、どこに行けばよいかは各自治会の隣近所の助け合いの話である。自治会の班の中で話し合いを始められるようにPRをする方法を考えなければならない。

J 委員

- ・地域の人が真剣に話し合うのは重要なこと。組織には必ずリーダーがおり、知識を持ったリーダーが指示を出すことが大切であり、地域住民はリーダーに従って行動をするという流れは日頃から準備しておかなければならない。
- ・防災について地域住民隔てなく顔と顔を合わせて、いざというときの方針を日頃から決めておかなければならない。

K 委員

- ・高齢者の単身世帯が増えており、地震は予測出来ないもので、その辺りも考えなければならない。
- ・防災意識の高揚方法はいくつかあると思うが、市から配信される防災メールも活用手段の一つではないか。

部会長

- ・防災メールほどの程度活用されているのか。

事務局

- ・登録は約8,000件だが、防災メールは気象情報の発信をしており、啓発という点では馴染みにくいところはある。

L 委員

- ・市民に啓発するためには、焦らず諦めず続けていくということが大切である。

部会長

- ・男女共同参画や要配慮者支援の話が出たが、それ以外の部分で意見があればお願いしたい。

A委員

- ・平成26年には津波避難計画の協議、平成25年には避難所運営・要援護者支援の提言があるが、平成27年度は具体的に検討する計画があるか。

事務局

- ・今回の防災会議の部会は見直し検討部会のみである。昨年度は地震・津波対策検討推進委員会を部会の設置に準じたものとして扱ったが、今年度は予定はないので地域防災計画自体の見直しについて、それぞれの視点で見ていただくという形にしている。

部会長

- ・次回の会議に向けて、アンケートで御意見をいただき事務局で集約したものを配布するという形で進めていきたいと思うが、よろしいか。

各委員

了承

F委員

- ・自助・共助も大切だが、災害支援のボランティアについて考えてもらいたい。
- ・千葉県で地域防災が行き渡っているのは平成24年度から地域防災防災力向上知事表彰を作っているからである。本当に啓発をするのであれば、自主防災活動の部で市独自のものでもよいので、ボランティア活動をもう少し考えていただきたい。

H委員

- ・防府ボランティア連絡会で活動した時に、情報が伝わって来ないことがあったので、ボランティアとどう連携を図るかも考えていただきたい。

5 その他